

第一期・第1回（2010年11月12日）

湯浅 誠さん「全員参加型社会とパーソナルサポートサービス」

[講演要旨]

日本社会の現状

貧困の問題は国の形、社会のあり方の問題です。日本の社会は、これまで、国の傘が企業を守り、企業の傘が正社員を守り、正社員の傘が家族を守るという仕組みの中で、公共事業偏重、あるいは男性片働きモデルでまわってきました。そのシステムの負の側面として、家族の生活給を受け取る正社員の長時間労働、妻の主婦パート労働や子どもの学生アルバイト労働は低賃金で雇用は守られない、という構造がありました。この傘からはじかれた人たちは、昔から生活が苦しかったのですが、九十年代以降は、この三つの傘が三つとも閉じていき、若者、ホームレス、女性、高齢者など、いろんな人たち、そして、一般世帯まで雨に濡れるようになりました。

ではこの状態をどうしてゆけばいいかというと、男性片働きモデルの三つの傘の中にもどることを、私は、望ましいとも現実的だとも思っていません。めざすべき社会のモデルは、スローガンのようになりますが、「常用雇用のダブルインカムで子育てできる社会」をめざさなければならないのではないかと今は思っています。

かつていざなぎ景気のときは企業収益は5年間で2.8倍に、働く人たちの賃金は5年間で1.7倍に増えました。ところが、2002年から2007年の戦後最長の好景気のときに、企業収益と雇用者所得がどう変わったかをみますと、この時期の企業収益はほぼ1.8倍くらいに増えていますが、働く人の賃金はみごと1.0倍です。景気が良くなっても働く人の生活環境は良くならなかったのです。いざなぎ景気のときと、2000年代の好景気のときを比べると、社会人となっていった人たちはちょうど一世代違いますが、その両世代の生活経験は全く違います。それは高齢化の問題もそうで、70年代の高度経済成長期を生きてきた人にとって、今の賃金のあがらなさや高齢化の問題に直面している人たちとは、わずか一世代の間に全く社会経験が変わってしまっているわけです。そういう社会では非常に世代間ギャップが起きやすく、年配の人たちは若い人たちの問題を意欲の問題、根性の問題として語りがち、若い人たちは、年配の人たちの問題を既得権の問題として語りがちです。この世代間ギャップは、文化的な問題ではなくて、社会的な問題なのです。

また、傘の外に出るとそこにはすべり台が待っており、傘の中の有利さと外の不利がはっきり分かれている社会です。この分離、つまり、社会の階層化が強まっていくと、その間の相互不信、無理解も広がっていきます。階層化して二極分化してゆくほど、自己責任論が強くなるのです。自己責任論というのは、人々の余裕のなさを糧に大きくなるもので、本人に問題があったのだと、いう安直な結論です。

傘の外に出された人はすべり台を落ちていくことになりますから、企業福祉にも家族福

社にも支えられない中で、基本的に選択肢は四つ、一つはホームレス状態、二つめは自殺、三つめは犯罪、それから、四つめは、NO と言えない労働者です。NO と言えない労働者は、どんな条件でも働くという労働者で、かつ、労働市場の最周辺で、失業と不安定雇用を繰り返すことになります。

ところで、実は、日本の貧困層の就労率はとても高いのです。つまり、働いても暮らせない、ワーキングプアの多い国です。貧困状態に陥ってしまう人が、どうせ働いてないんだらうという偏見が世界で最もあてはまらない国が日本です。その中で、同時に起こっているのが、人口構造の変化で、人口が減る、それと同時に高齢化が進み、生産年齢人口が減っています。同時に起こっているのが世帯構成の変化で、1985年に単身世帯は全世帯の2割でしたが、2005年にその割合は29.5%、約3割にまで増えました。反比例して減っているのが夫婦と子ども世帯で、1985年には4割でしたが、2005年には3割を切りました。2025年には、単身世帯が4割で、夫婦と子ども世帯が2割になると推計されています。つまり、日本の標準世帯の概念は変わる、標準世帯、一番多い世帯は単身世帯になる、ということです。というような、人口構成、世帯構成の変化が起こっており、今後、この高齢化の波を最も巨大な規模でかぶるのが大都市圏の状態です。日本全体の人口が細り、高齢人口が急増し、そして現役世代、つまり生産年齢人口が減ると共に、その現役世代の中でも貧困層の割合がどんどん増えていっています。しかも今後を担う次世代は、子どもの貧困率（子育て世帯の相対的貧困率）が14.2%という状態です。こういう今の社会には持続可能性がない、もたない、のです。

ではどうすればいいか

ではどうすればいいかという、社会のあり方を、全員参加型の社会という方向に組み替えていかなければならないのではないかと、ということです。

たとえば、日本の賃金カーブは、正規が年功型賃金のカーブを描き、非正規がいつまで経っても増えないフラット型です。このように賃金格差が大変大きいので、均等待遇や同一価値労働同一賃金の必要性がうたわれているのですが、もう一つ注意すべきなのは、年功型の支出カーブです。子育て・教育・住宅の自己負担割合が高く、子どもの育ちに応じて家計負担が増えていく構造です。この構造のまま、正規と非正規の間をとっても、みんなが暮らせなくなるだけです。均等待遇や同一価値労働同一賃金を実現してゆくためには、支出のカーブを落とす必要があります。雇用の問題は雇用の問題だけでは解決できず、支出、この場合、社会保障の問題を一体的に考えないとなりません。

そして、めざすべきところは全員参加型の社会で、その方が社会の発展・成長にもつながると思います。女性についてはわかりやすいのですが、介護や育児を社会化することで、働き続けたい人は働き続けられる条件を作り、女性にとってのワーク・ライフ・ウェルフェア・バランスを変えます。障害者、失業者、ホームレスの人たち、生活保護を受けている人たちにとっても同様で、基本的には、社会参加のバリアを低くすることが必要です。社会参加のバリアが大きい社会は、いろんな人たちがそこに参加できず、社会のいわば空

空洞化が起こります。空洞化が起これば、社会は活性化せず、発展・成長しません。社会参加を進めることこそ、成長のための本筋だという風に思っています。

けれども、いろいろな人の社会参加のバリアを下げてゆくことを、貧困問題、自殺対策、雇用対策、男女共同参画など、個々の政策の芯に据えようとすると、そうするためには企業に成長してもらわないとならない、と、いつも話がすりかわっていくというのが、今の日本社会の非常なさまざまな困難の根っこにあるな、と感じています。

では、そういう中で今、何ができるかという、それで、パーソナル・サポート・サービスです。日本にはさまざまな福祉の制度がありますが、これまでは制度の光は対象者個々に届かず、闇の部分がけっこう大きいままでした。家族福祉と企業福祉がそれなりに大きかったので、闇の部分はそんなに大きな問題にはならず、また、問題になるべきものでなくなっていました。DV問題が顕在化しないなどです。ところが、今は傘が閉じて闇の部分が広がり、貧困、自殺、無縁の問題が深刻になっています。

解決法は基本的に二つです。一つは制度の拡充、例えば、雇用保険の支給期間をもっと厚くするとか、障害の範囲を広くするとか、制度の光を強めたり、広げたりすることです。もう一つはそれだけでは闇の部分が完全にはなくならないので、やはり家族とか友人に代わってその人に光を当て続けるような人が必要です。これが寄り添い型伴走型支援と言っているもので、これがパーソナル・サポート・サービスです。

ただ、今の日本は、小さ過ぎる政府です。多くの人々がその社会福祉や公的サービスによって生活を支えられた経験を持たず、そのために、それにお金をつけるということに対する批判が非常に強い社会です。実は、社会福祉が充実しているほど、福祉に対する批判は少ない、小さければ小さいほどそれに対する批判は強い。お金をかけるかかけないか、ではなく、人々が生活の中で公共サービスによって生活を支えられている、という実感が持てるか持てないかが大きいわけです。日本のように小さ過ぎるということは、そこにお金を使うことに対する批判はとても大きいということに必然的になります。そこを少しでも、せめて小さい政府にしないとならないと思っています。

【当文書に関する注意事項】

- ・ 当文書は、各スクールの講師の了承を得て「福島みずほと市民の政治スクール」運営チームにより作成されたものであり、文責および著作権は「福島みずほと市民の政治スクール」運営チームにあります。当文書の無断転載を禁じます。
- ・ 当文書中に引用された各スクール講師のオリジナル資料の著作権は、各スクール講師にあります。

Copyright © 2011 by 「福島みずほと市民の政治スクール」運営チーム All rights reserved.